



2050年ネット・ゼロエミッションを目指して

日本航空(株)

航空業界では、国際民間航空機関(ICA0)において、「2020年以降国際線のCO₂総排出量を増加させない」といったグローバル目標の設定や、国際線を運航する航空会社に対し、2019年のCO₂排出量を超過した分についてCO₂排出権などを購入することを義務付ける「CORSIA制度※」を導入し、気候変動への対応を進めている。今回は、2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指す、日本航空(JAL)の「ネット・ゼロエミッション」に向けた取り組みを紹介する。

※CORSIA制度…Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation (国際民間航空のためのカーボンオフセットおよび削減スキーム)

豊かな地球を次世代へ

1951年に戦後初の日本人の手による民間航空会社として誕生し、2021年に創立70周年を迎えたJALは、「全社員の物心両面の幸福を追求し、一、お客さまに最高のサービスを提供します。一、企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献します。」という企業理念の下、安全・安心で快適な空の旅を私たちに提供し続けている。

社員が「JALで働いてよかった」と思えるような企業を目指し、経済的な安定や豊かさに加えて、仕事に対する誇り、働きがい、生きがいといった人間の心の豊かさを求め、心をつなげて一致団結し、お客さまに最高のサービスを提供することを目指している。

JALは、数ある社会課題の中でも特に「気候変動への対応」に注力しており、航空運送事業を担う責務として、また行動規範に掲げる「豊かな地球を次世代へ」を実現するため、2020年6月に新たな長期目標として、2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指す「ネット・ゼロエミッション」を発表した。2021年5月に、この目標達成に向けたロードマップを策定し、「省燃費機材への更新」「運航の工夫」「SAF(代替航空燃料)の活用」の3つを大きな柱としてCO₂排出量の削減に取り組んでいる。



SAFのリーディングエアラインとして

JALは、環境負荷低減のため省燃費かつ低騒音の新型機を導入し、従来機と比較しCO₂排出量を15～25%程度削減している。さらに、SAFの開発や実用化に向け、定期便での利用や積極的な投資などにも取り組んでいる。

2009年にはアジア初の非可食原料によるSAFを用いた試験飛行を実施した他、政府の掲



げる2030年の国産SAFの普及に向け、製造から使用までのサプライチェーンの構築に貢献している。その一つとして、2018年から国産SAFの製造に挑戦するプロジェクトを実施し、衣料品(綿)を原料に国内の技術と既存施設を活用した日本初の国産SAFの製造に成功している。

また、通常は埋め立てで廃棄される一般廃棄物を原料としてSAFを製造する米国企業へ日本企業として初めて投資を行うなど、SAF利用のリーディングエアラインとして取り組みを進めている。

JALはこれからも、豊かな地球を次世代に引き継ぐ責任を果たすため、人・地域・世界をつなぎ未来に向けて世界の航空会社に先駆けた挑戦を続けていく。

k

(国内広報部主任研究員 塩入真理)